



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社  
コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 井上 太郎

TEL 03-5283-6911

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,472	10.4	40		40		87	
29年12月期第2四半期	1,333	28.6	144		142		85	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 93百万円 ( %) 29年12月期第2四半期 85百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	2.18	
29年12月期第2四半期	2.14	

(注) 1. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 平成29年12月期第2四半期連結累計期間及び平成30年12月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,779	3,124	82.6
29年12月期	3,752	3,164	84.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,122百万円 29年12月期 3,164百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	45.7	799	40.5	800	41.6	491	38.7	12.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	40,027,526 株	29年12月期	40,014,400 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	1,364 株	29年12月期	1,280 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	40,016,260 株	29年12月期2Q	40,013,120 株

(注)当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)に向け、平成30年度診療報酬改定が4月に実施されました。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築、医療従事者の負担軽減となる、働き方改革推進等を踏まえ、本体部分(医科)の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げとなります。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が802病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は269病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が5病院となりました。

データ利活用サービスにおいては、EBM(Evidence based medicine:根拠に基づいた医療)分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、750,336千円(前年同四半期比18.5%増)となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、平成30年6月末現在で、実患者数が2,377万人となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,472,702千円(前年同四半期比10.4%増)となり、売上総利益は1,138,206千円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、業容拡大に伴う人員増加による給与手当、本社増床による地代家賃や事務用品費の増加により、1,178,521千円(前年同四半期比25.3%増)となりました。その結果、営業利益は△40,315千円(前年同四半期は144,287千円)となりました。

営業外収益として受取利息等を計上したこと等により、経常利益は△40,108千円(前年同四半期は142,606千円)となりました。

特別損益については、固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は△40,476千円(前年同四半期は126,089千円)となりました。

法人税、住民税及び事業税を49,681千円計上し、法人税等調整額を2,909千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は△87,051千円(前年同四半期は85,488千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて26,721千円増加し、3,779,217千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて155,913千円減少し、2,708,524千円となりました。これは主に、現金及び預金が187,253千円増加したものの、売掛金が351,284千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて182,634千円増加し、1,070,693千円となりました。これは主に、敷金や投資有価証券の増加により、投資その他の資産が182,480千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて67,042千円増加し、655,112千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて66,199千円増加し、617,032千円となりました。これは主に、未払法人税が125,386千円減少したものの、製薬会社向け年間サービスの入金に伴い前受収益が増えた結果、その他の流動負債が194,451千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて842千円増加し、38,079千円となりました。これは主に、その他固定負債が700千円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて40,321千円減少し、3,124,105千円となりました。これは主に、利益剰余金が87,051千円減少し、資本金が11,504千円、資本剰余金が33,333千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,885,110千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、392,078千円(前年同四半期は647,556千円の収入)となりました。これは主に、プラス要因として、売掛金の減少が351,284千円、前受収益の増加が211,868千円、マイナス要因として、法人税等の支払額が166,072千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、234,018千円(前期は595,228千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が135,500千円、有形固定資産の取得による支出が74,870千円、敷金の差入による支出が23,678千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29,151千円(前期は398,019千円の収入)となりました。これは主に、子会社の第三者割当増資に伴い、非支配株主からの払込みによる収入が29,900千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は当初予想の範囲内であることから、連結業績予想につきましては、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,797,899	1,985,152
売掛金	794,249	442,965
原材料	13,613	10,102
商品	142,220	132,911
その他	116,589	137,507
貸倒引当金	△135	△115
流動資産合計	2,864,437	2,708,524
固定資産		
有形固定資産	173,034	219,196
無形固定資産		
ソフトウェア	92,063	73,166
のれん	367,048	339,937
その他	17,220	17,220
無形固定資産合計	476,331	430,323
投資その他の資産	238,692	421,172
固定資産合計	888,058	1,070,693
資産合計	3,752,496	3,779,217
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,392	37,527
未払法人税等	188,843	63,457
その他	321,597	516,048
流動負債合計	550,833	617,032
固定負債		
資産除去債務	33,098	33,240
その他	4,138	4,838
固定負債合計	37,236	38,079
負債合計	588,069	655,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,156	992,661
資本剰余金	1,565,876	1,599,209
利益剰余金	617,704	530,653
自己株式	△311	△475
株主資本合計	3,164,426	3,122,049
非支配株主持分	—	2,055
純資産合計	3,164,426	3,124,105
負債純資産合計	3,752,496	3,779,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,333,583	1,472,702
売上原価	248,841	334,496
売上総利益	1,084,742	1,138,206
販売費及び一般管理費	940,454	1,178,521
営業利益又は営業損失(△)	144,287	△40,315
営業外収益		
受取利息	27	161
その他	18	71
営業外収益合計	45	232
営業外費用		
支払利息	359	5
株式交付費償却	1,338	—
その他	28	20
営業外費用合計	1,726	25
経常利益又は経常損失(△)	142,606	△40,108
特別損失		
固定資産除却損	253	367
減損損失	16,263	—
特別損失合計	16,517	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,089	△40,476
法人税、住民税及び事業税	54,136	49,681
法人税等調整額	△13,535	2,909
法人税等合計	40,600	52,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,488	△93,067
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85,488	△87,051

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,488	△93,067
四半期包括利益	85,488	△93,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,488	△87,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,016



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	126,089	△40,476
減価償却費	44,769	50,796
減損損失	16,263	—
のれん償却額	9,821	27,110
株式交付費償却	1,338	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△20
受取利息	△27	△161
固定資産除却損	253	367
株式報酬費用	—	1,278
売上債権の増減額(△は増加)	374,544	351,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,072	15,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,119	△2,865
未払金の増減額(△は減少)	△30,118	17,066
未払費用の増減額(△は減少)	6,940	△6,066
前受収益の増減額(△は減少)	242,467	211,868
その他	△51,042	△68,131
小計	709,136	558,031
利息及び配当金の受取額	27	118
法人税等の支払額	△61,606	△166,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,556	392,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,821	△74,870
無形固定資産の取得による支出	△42,565	△470
投資有価証券の取得による支出	—	△135,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△383,719	—
敷金及び保証金の差入による支出	△53,876	△23,678
貸付金の回収による収入	—	500
その他	△245	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,228	△234,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	133,200	—
長期借入れによる収入	266,800	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,900
自己株式の取得による支出	—	△163
リース債務の返済による支出	△580	△584
その他	△1,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,019	29,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	450,347	187,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,348	1,697,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,409,695	1,885,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。